

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月1日

【会社名】 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社

【英訳名】 ARCHITECTS STUDIO JAPAN INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 雄平

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03-6206-3159(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長兼管理部長 山口 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂山町3番3号

【電話番号】 06 - 6363 - 5701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長兼管理部長 山口 裕司

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 499,999,149円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂山町3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年8月27日付で提出した有価証券届出書及び2021年8月30日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、2021年9月1日付で臨時報告書の訂正報告書が提出したことに伴い、これに関する事項を訂正する有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第三部 追完情報

1. 事業等のリスクについて
2. 臨時報告書の提出

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第三部【追完情報】

1. 事業等のリスクについて

（訂正前）

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第14期、提出日2021年6月28日)及び四半期報告書(第15期第1四半期、提出日2021年8月12日)(以下「有価証券報告書等」といいます。)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2021年8月27日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について、変更及び追加すべき事項はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(2021年8月27日)現在においても変更の必要はないものと判断しております。

（訂正後）

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第14期、提出日2021年6月28日)及び四半期報告書(第15期第1四半期、提出日2021年8月12日)(以下「有価証券報告書等」といいます。)の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年9月1日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について、変更及び追加すべき事項はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年9月1日)現在においても変更の必要はないものと判断しております。

2. 臨時報告書の提出

（訂正前）

「第四部 組込情報」に記載の第14期有価証券報告書の提出日(2021年6月28日)以降、本有価証券届出書提出日(2021年8月27日)までの間において、以下の臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

(2021年6月29日提出の臨時報告書)

(省略)

(2021年8月27日提出の臨時報告書)

(省略)

（訂正後）

「第四部 組込情報」に記載の第14期有価証券報告書の提出日(2021年6月28日)以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年9月1日)までの間において、以下の臨時報告書及び臨時報告書の訂正報告書を関東財務局長に提出しております。

(2021年6月29日提出の臨時報告書)

(省略)

(2021年8月27日提出の臨時報告書)

（省略）

（2021年9月1日提出の臨時報告書の訂正報告書）

1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2021年8月27日開催の取締役会において、TEMPO NETWORK株式会社（以下「TEMPO NETWORK社」といいます。）との間で、2021年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、TEMPO NETWORK社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2021年8月27日付で吸収合併契約を締結いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づき2021年8月27日付で臨時報告書を提出いたしました。

本臨時報告書の記載事項のうち、訂正すべき事項がございますので、金融商品取引法第24条の5第5項に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

2 報告内容

- (3) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容
(4) 当該吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

- (3) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容

（訂正前）

吸収合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	TEMPO NETWORK社 (吸収合併消滅会社)
株式の割当比率	57.625243	1
本合併により交付する株式数	普通株式237,416株（予定）	

（訂正後）

吸収合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	TEMPO NETWORK社 (吸収合併消滅会社)
株式の割当比率	1	57.625243
本合併により交付する株式数	普通株式237,416株（予定）	

- (4) 当該吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

算定に関する事項

（訂正前）

DCF法では、TEMPO NETWORK社の2021年9月期から2025年9月期までの事業計画、これまでの業績の動向、一般に公開された情報等諸要素を考慮したTEMPO NETWORK社の財務予測に基づき、2021年9月期以降にTEMPO NETWORK社が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュフローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値や株式価値の評価を行いました。

（訂正後）

DCF法では、TEMPO NETWORK社の2021年9月期の着地見込、2022年9月期から2024年9月期までの事業計画、これまでの業績の動向、一般に公開された情報等諸要素を考慮したTEMPO NETWORK社の財務予測に基づき、2021年9月期以降に

TEMPO NETWORK社が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュフローを一定の割引率で現在価値に割り引くこと
よって企業価値や株式価値の評価を行いました。